

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次	1・2面…巻頭インタビュー 3面…OPRTワークショップ、IOTC年次会合結果 4面…気仙沼でトークショー、炭素繊維プロペラに軍配、マレーシア新規加入を承認、インマルサット速度向上
----	--

選ばれる漁業会社・漁船を目指して

(一社)全国漁業就業者確保育成センター

馬上 敦子 事務局長

2012年に設立された一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター(漁師.jp)は、全国を活動範囲として、遠洋かつお・まぐろ漁業を含む漁業の担い手の確保・育成に取り組んでいる唯一の団体です。漁業就業支援フェアを中核とする「漁師を増やす活動」と、漁業未経験者向けの長期研修など「育てる活動」を事業の主な柱としていましたが、近年は「減らさない活動」にも力を入れています。若い人に選ばれる船、会社、業界になるために奔走し、漁師になりたい人をサポートする馬上敦子事務局長に、事業に込めた思いを聞きました。

(インタビュー・黒岩裕樹)

——漁師.jpの活動を教えてください

馬上 漁業に就きたい未経験者と、新人漁師を受け入れたい漁業会社をマッチングする「漁業就業支援フェア」を、毎年開催しています。団体が現在の体制になる以前、まだ大日本水産会の中で任意団体だった2002年度から続いていて、今年2月開催の東京会場が105回目となりました。これまでの来場者数は、延べ



今年2月に開催された漁業就業支援フェア(東京会場)

1万6000人を突破しています。

当初は沿岸漁業が中心でしたが、2009年から遠洋マグロはえ縄漁業の会社も参加を始めました。沿岸・沖合・遠洋と、受け入れを希望する漁業の種類と地域が拡大しています。

——どのような人が来場するのでしょうか

馬上 2024年7月に福岡、大阪、東京で開催した3会場の合計では、社会人が56%で学生が27%でした。かつては転職を目的とした社会人が大多数でしたが、学生の割合が増加傾向にあります。

——「新人確保の機会を広げてくれた」という話を、船主さんからも聞いています

馬上 さらに、オンラインも活用する「漁師の仕事!知るセミナー」や、水産学校などへ出向いて行う「漁師の仕事!知る授業」も展開しています。昨年6月には焼津水産高校で、遠洋マグロはえ縄漁業、海外



まき網漁業会社の協力を得て、乗船体験も取り入れた「船と漁業を知る授業」を開催しました。

遠洋漁業への就業を希望する生徒さんの中には、保護者に反対されて諦めてしまう人もいます。生徒だけでなく家族にも船を見て、船員とも話をしてもらったことで、「この環境で働き、地域を支えるのか」と、感じてもらえるきっかけになりました。

——活動の幅が年々、広がっています

馬上 将来の就職先のひとつとして、漁業という選択肢もあることを知ってもらいたい。漁業に興味をもってもらいたい。さらに漁師を応援してくれる人も増えたいと思い、取り組んでいます。

(2面につづく)

(1面からつづく)

——「漁師を減らさない活動」にも注力しています

馬上 フェアをきっかけに漁師になった若者が、全国でたくさんいます。また、彼らの活躍を知り、漁師を目指す事例も増えてきました。

しかし「子供のころからの夢を叶えたい」と、やる気を持ってフェアに参加し、実際に乗船した若者が、パワーハラスメントを理由に下船したと告白を受けたことがあります。

「漁師に挑戦して欲しい」と勧めておきながら、退職せざるを得ないパワハラを起こす業界に送り込んだことが、本当に嫌でした。やりたい気持ちのある若者がいるのに、離職に関する相談は年々増えています。この事実を放置していたら、これまでの「増やす」「育てる」の活動に意味がないと感じたのです。

——定着率の低さは課題です

馬上 現場のベテラン船員だけでなく、会社や業界にもパワハラの認識や自覚が乏しいため、「よくあること」で済ませてしまう。それに対して若者が、「何をやっても否定されるだけだから」では、就業者の減少と高齢化が進むばかりです。

一方で雇用側や先輩船員に「若い人に期待をしているか」と問えば、みなさん頷きます。ならば「彼らに近づく努力をしましょう」と呼び掛けています。

——具体的に教えてください

馬上 まずは、一緒に働く若い人の事を知しましょう。「背中を見て憶えろ」と言われて育った世代は、言葉で伝えることが苦手かもしれません。でも若者は、効率性を重視してシステム化を好みます。感覚ではなく言語化して仕事内容を伝え、マニュアルを作ることも必要です。

自分を認めて欲しい承認欲求が強い半面、怒られると落ち込みやすい



濱幸水産の社員研修でも講師を務めた

傾向もあります。「この船で働くことに、彼らがどう役立っているか」を、きちんと伝える。

安全を確保するために、時に強く言うてしまうこともあるとは思いますが、その後で理由をきちんと説明して、時には「ごめん」の一言を。例え怒ってしまっても、それを上書きする言葉が必要です。

さらに若者は転職をためらわない傾向にあります。向上心のある若者ほど、転職をステップアップと捉えがちです。嫌なら辞める。だからこそ選ばれる漁業会社、選ばれる漁船でなければいけないのです。

——定期的に若者を採用しても、長続きしないという話を頻繁に聞きます

馬上 ではそうした会社が、どのような対策をしたのでしょうか。遠洋船ならば「船にWi-Fiをつけた」という話を聞きますが、隣にいる人と仲良くできない状況では、かえって孤独さを増す可能性もあります。

言うのは簡単です。理想論かもしれませんが、でも受け入れた後の支援をおろそかにしたため、現在の離職率が高い状況を招いてしまったのではないのでしょうか。

「人材不足に高齢化で」と安易に言われがちですが、増やす・育てる以上に「減らさない支援」があれば、若い漁業者は増えていくはずですよ。

——最近は漁業の経営者や社員、船員に向け、ハラスメント対策も含めた講演を行っています

馬上 昨年12月には日かつ漁協の全国鯉鮪近代化促進協議会の総会に合わせた講演会で、また今年3月には岩手・釜石市の濱幸水産グループの社員研修で、講師として呼んでいただきました。

濱幸水産グループは遠洋マグロはえ縄船11隻、サンマ棒受網船3隻、沖合底びき網船4隻を所有しています。コミュニケーションのとりかたや、情報の共有に悩みがあったようですが、「今いる船員さんに長く働いてもらいたい」という思いは共通し



昨年、焼津水産高校で初開催された「漁師の仕事！船と漁業を知る授業」

ていました。

講演を通じて、みんなでサポートしないといけないと気付いてもらえたようです。いかに定着できる環境を、陸上社員も一緒になってつくるか。「世代のギャップを越え、話しやすく相談ができる関係性をつくりたい」などの感想をいただきました。

——「陸の仕事とは違うから」の考えを改めないと、漁業という産業の存続が危ぶまれるのですね

馬上 就職活動をする今の学生は、会社情報に記載された「パワハラ・コンプライアンス対策の研修をしています」などの文言を、選考基準の1つとして捉えています。船員養成校の学生を対象に、全国健康保険協会船員保険部が行った「どんな企業で働きたいと思っている？」という調査でも、「船員の健康や働き方に配慮している」の回答が1位でした。

漁業界もこうした取り組みが無ければ、採用活動の入り口で弾き出されてしまう時代が来ています。

——2022年から始めた「漁師.jpサポーター制度」も、その一環ですか

馬上 はい。新人漁師が働きやすい環境で長く続けてもらうため、漁業会社や個人漁師、漁協を対象とし、ハラスメント対策や安全性の確保など、新人漁師の育成に力を入れる事を条件にした会員制度です。

サポーター会社は専用サイト「漁サポ.jp」で紹介するほか、求人情報を冊子としてまとめ、全国の水産系高校にも配布しています。「サポーター企業ならば安心だ」と、卒業生を送り出してもらえる体制を整えたいと考えています。

頑張っている漁業者を発信することで世間に応援され、「この漁船で働きたい」と選ばれる漁業会社や漁船になって欲しいです。

OPRTワークショップ

OPRTは3月7日、都内でウェブを併用したワークショップを開催し、2つのテーマについて、各国の状況、今後の対応等について情報を共有し、意見交換をおこなった。(国内外の正会員、賛助会員他54名参加)。

第1部：電子モニタリング(EM)

このテーマは、2024年までにマグロ関係の全てのRFMO(地域漁業管理機関)がEMシステムの導入・実施の暫定最低基準等が合意され、OPRTメンバー間の世界的な課題として情報共有を図る必要があることから開催された。

初めに、水産庁より、「RFMOにおけるEM議論の現状と日本の取り組み」についてプレゼンテーションを行い、続いてOPRT中国会員、韓国会員、台湾会員、日本会員(日かつ漁協)が、それぞれ自国でのEMの現状や取り組みについて発表した。

その後、参加者による質疑応答及び意見交換を行い、機器の設置・運用に関する予算やコスト、操業現場の負担、画像データ解析体制の確立、データの帰属、プライバシー保護、洋上での機材のメンテナンス等の技術的な問題等を共有した。

ワークショップの総括としては、①OPRT会員をはじめとするはえ縄国が、時間を要するとしてもEM導入に向けて前向きに取り組んでいくことの必要性を認識した。②OPRT会員が共通の問題点をクリアし、各国政府の支援を受けつつ効率的で実施可能なシステムを作り上げていくために努力を続けることを確認した。③そのために、OPRT会員は一致して、情報交換を継続すると共に、今後の各RFMOでの見直し議論等で問題提起していくことを確認した。④OPRT事務局は、引き続き会員間の情報共有や情報提供等に注力していくこと。等がまとめられた。

IOTC

第29回年次会合結果(速報)

第29回インド洋まぐろ委員会(IOTC)年次総会が4月13日から17日まで仏領レユニオンで、ハイブリッド方式により開催された。

次回会合は、2026年5月にモルディブで開催されることとなった。



第2部：まぐろ市場問題

このテーマは、漁獲物の日本市場への集中搬入が、過剰在庫と刺身マグロ価格の低下を招いている課題について情報共有を図る必要があることから開催された。

日かつ漁協の香川謙二組合長は、遠洋漁船が生産した天然・冷凍マグロが肉やサーモンなどと競合していることに加え、量販店では近海の生鮮物や天然及び養殖クロマグロの扱いが増えていることから「当面は消費の増加と魚価高が望めない」と、厳しく見通した。現に地中海で生産されている養殖クロマグロが店頭に多く並び、「天然マグロが軽く見られている」と危惧した。

こうした消費動向に加え、為替が円安にも関わらず海外からの荷が止まらない。超低温冷蔵庫が満庫のため、運搬船も長期滞留している。燃油代や人件費のコスト上昇が経営を圧迫しているのは、外国船も日本と同様だと述べた。

韓国および台湾の会員は「日本向けの輸出は安定している」としながらも、過剰供給は把握しているようで、欧州や米国輸出の必要性を口にした。そのため、香川組合長の「第三国への輸出量を増やせば日本の相場が少しずつ回復し、皆がハッピーになる」との呼び掛けに外国会員も理解を示した。

だが「欧米への輸出には、持続性

を担保している船の漁獲物でなければならない。この点に努力が必要」(韓国遠洋産業協会まぐろ延縄漁業委員会)、「船の老朽化でHACCP認証を取りづらい。

費用をかけて海洋管理協議会(MSC)認証を取得して利益が出るか」(台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会)などの不安も口にした。

意見交換の結果、会員国での自国内消費や第三国への販売が呼び掛けられた。一方で米国や欧州への販売には、HACCPやエコラベル認証の



現状を訴える香川組合長

取得はハードルが高いが、日本以外の会員国は着実に進めており、各国の足並みに差があるという問題も浮き彫りになった。

OPRTの魚住雄二会長は、機構の目的である『マグロ類の保存管理および管理の強化を図るための措置』について、国際的な資源管理による改善に認識を示す。とはいえ『健全なマグロ類市場の育成』については道半ばであり、コストを価格転嫁できなければ「(生産者が)生き残れない」と危機感を募らせる。健全なマグロ漁業の維持発展のため、機構がもつ国際的ネットワークで情報を共有することやインバウンド消費の拡大など「OPRTも努力していきたい」と明言した。

持を推奨することとなった。

2. キハダの保存管理措置

国別漁獲上限の改訂は合意されず、現行の措置を継続することとなった。

3. 漁獲能力削減勧告

メバチ及びキハダの資源管理が不十分であることを踏まえ、各国に漁獲能力の削減を求める勧告が合意された。

主な結果は以下の通り。

1. メバチの保存管理措置

メバチの管理方式に従い、2026～28年の国別漁獲上限の改訂が合意された。主要11カ国のTACは80,583トンから92,670トンに増枠された。なお日本は3,684トンから4,237トンに増枠された。

その他の国については、2019年から23年までの平均漁獲量レベルの維

若手船員がトークショー 水校生に苦労と喜びを伝える

4級海技士(航海)の養成校である宮城・気仙沼海洋高校:情報海洋科海洋類型の生徒を対象としたトークショーが2月7日、同市内で行われた。水産系高校出身で生徒との年齢が近い、22歳の若手遠洋マグロはえ縄船員(4級海技士)3人がパネリストとなり、漁労作業や船内生活などの質問に回答。卒業後の選択肢の1つとして、遠洋マグロ漁業に関心をもってもらった。

パネリストの宍戸氏は初めての揚縄作業を終えた時、「箸(はし)が持てなくなるくらい疲れた」と、当時を振り返った。揚縄に14~15時間かかり、1時間ほどの仮眠で投縄が続く時もある。畠山氏は「これが連続すると、疲れがたまり、作業中でも眠くなる」と吐露する。そのうえで遠藤氏は、海

域と季節、天候次第で「立ってられないほど船が左右に傾く海もある」と告白した。

海洋類型では漁業実習船(宮城丸)に乗り、マグロはえ縄漁など1か月半の航海実習を行うカリキュラムがあり、実習を終えた2年生にとって、自身とパネリストの経験が大きく異なっていたようで、顔をしかめる生徒の姿も見られた。

一方で、掛かった魚が「大きい」と感じた時の「逃がせない」という興奮や、1日に最大で8トンのマグロを揚げた日のことなど、肉体的な苦労や緊張感を上回る興奮も伝えられた。

航海終了後に給料を受け取る日は最高の喜びで、「航海を終えるごとに必ず、大きな買い物をする」という船員の年収や、今乗っている高級車の価格に、生徒たちがざわめき立った。このほかにも船内での通信環境や空き時間の過ごし方、インドネシア人

船員との接し方などの質問に対し、3人は丁寧に答えた。

同日にドック中の遠洋マグロはえ縄船の見学会も開かれ、ブリッジや居住スペース、魚倉を見て回った。

卒業後に漁船に乗る目標を掲げている佐藤さんは、今回の企画を通じ「必要な知識や技術をしっかり身に着け、がんばって行きたい」と気持ちを新たにした。



生徒からの質問に、世代の近い若手船員が回答した

炭素繊維プロペラに軍配

振動・騒音抑制に効果

ナカシマプロペラ(株)(岡山市)は2月26日、都内で技術セミナーを開いた。同社が開発した炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製プロペラの効果について、搭載した長崎大学の漁業実習船・長崎丸の事例が紹介された。同大の清水健一教授によると、金属製のプロペラに比べ騒音や振動の抑制、および目標速度へ早く到達する点など、海洋観測に有利な点が挙げられた。

炭素繊維と樹脂で成形されたCFRP製は、比重が銅合金の約5分の1に抑えられることで大直径化が図れる。また、急加速や荒天時でプロペラに高い負荷がかかると、わずかに

翼角をしならせて余分な負荷を逃がす弾性も備える。この結果、振動と騒音、推力低下の原因になるキャビテーションの発生を抑制。常に効率のよいプロペラの性能状態を保つ。

長崎丸は竣工当初、搭載予定のCFRP製と直径がほぼ同サイズの従来型の金属製プロペラが搭載され、データ収集後、CFRP製へ換装された。そのためプロペラの材質だけが異なる環境を比較できた。

CFRP製換装後、測定結果から船内の騒音や振動は高速走行時で顕著に抑えられた。居住空間の快適性向上にも貢献する。水中放射雑音も、特に100~150㏪前後の範囲で大きく値が減少していた。

同船は調査に必要な低振動・静音の状態を確保するため、ディーゼル

エンジンで発電し、電動機でプロペラを回す電気推進システムを採用した。CFRP製導入で、さらに好環境が醸成され、特に、海底地質調査等において超音波観測機器による精度の高いデータ収集を可能にしている。

また、13㏼の船速に至るまでの時間はCFRP製が120秒弱で、金属製より30秒ほど短いことが確認された。

清水教授は「金属プロペラよりも高弾性であることが関係している」と考察。練習船は観測と移動を頻繁に繰り返すため、「加速の良さはメリットが大きい」と効果を述べた。

なお搭載して5年が経過したが、これまでプロペラが破損した事故は起きていない。金属性と違い表面を磨く工程がないため、メンテナンス作業は軽減されているという。

OPRT理事会

マレーシア新規加入を承認

OPRTは3月21日の理事会にて、マレーシアまぐろ協会(Malaysia Tuna Association(以下、MTA))から申請されていたOPRTへの入会申込みについて審議し、MTAはOPRTの設立趣旨に賛同し、マレーシアのはえ縄船のキャパシティ管理も行うこ

とが可能と認め、入会を承認した。

MTAはマレーシアのまぐろはえ縄漁業の全国組織で、首都クアランプールに隣接する衛星都市プタリン・ジャヤに登録されている。

OPRTへの登録隻数は未定であるが、世界の大型まぐろはえ縄漁船の隻数増加を抑制することを踏まえつつ、MTAとOPRTの間で協議することとなっている。

インマルサット 速度向上

インマルサットは3月19日、船舶向け通信サービスで下り速度が最大340Mbpsに達したと発表した。

静止衛星だけでなく、低軌道衛星や陸上の高速モバイル回線も併用し、高速かつ安定した接続を維持する。ビデオ通話等の大容量通信が安価に利用でき、船員の福祉や船舶の維持管理に寄与するようになる。

編集後記

冒頭インタビューの漁業就業者の確保、支援の取組は、日本だけでなく海外のOPRTメンバー国の関係者の皆様にとっても最重要課題です。トランプの関税ショックで世界経済が大混乱、マグロはえ縄業界や刺身市場への悪影響は直接でも間接でも困ります。(伊佐)